

2章 回答企業の概要

1節 経営特性

(1) 業種

回答企業4,203社の経営特性を業種と従業員数（直接雇用している嘱託社員、契約社員、準社員、パートタイマー等の非正社員含め、派遣・請負は除いた人数）及び正社員数からみると、第一に、業種では、「製造業」が31.0%で最も多く、ついで、「卸・小売業」（19.0%）、「サービス業」（16.9%）、「運輸業」（12.8%）、建設業（6.5%）がこれに続いている（図表2-1）。

図表2-1 主な業種（N=4,203社）

（単位％）

鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	業教育・学習支援	サービス業	その他
0.1	6.5	31.0	0.7	5.5	12.8	19.0	1.8	1.2	2.4	1.3	0.6	16.9	0.2

(2) 従業員規模

第2に、従業員数（直接雇用している嘱託社員、契約社員、準社員、パートタイマー等の非正社員含め、派遣・請負は除いた人数）では、「201～300人」が29.4%を占め最も多く、ついで、「101～200人」（20.9%）、「501～1,000人」（14.8%）、「301～400人」（13.4%）がこれに続いており、「300人以下」は全体の5割強、「501人以上」は全体の3割弱を占めている（図表2-2）。また、平均すると634.7名になる。

第3に、正社員数では、「101～300人」が60.1%を占め最も多く、ついで、「301～500人」（16.6%）、「501～1,000人」（9.3%）を占めており、平均すると420.5名になる。

第4に、正社員数の平均人数を業種別にみると、金融・保険業、不動産業（平均：639.4名）及び電気・ガス・熱供給・水道業（同606.2名）で正社員数が多く、これに対して、運輸業（同335.7名）及びサービス業（同358.4名）は少なくなっている。なお、以下では、件数が少ない電気・ガス・熱供給・水道業（30件）及びその他（14件）はクロスの軸として使用しない。

図表 2-2 従業員数及び正社員数

(単位%)

従業員数	件数	30人以下	31~50人	51~100人	101~200人	201~300人	301~400人	401~500人	501~1000人	1001人以上	無回答	平均(名)	標準偏差	
		4203	0.5	0.1	0.6	20.9	29.4	13.4	8.4	14.8	10.4	1.4	0.1	634.7
正社員数	件数	30人以下	31~50人	51~100人	101~200人	201~300人	301~400人	401~500人	501~1000人	1001人以上	無回答	平均(名)	標準偏差	
		4203	1.5	1.2	4.6	60.1	16.6	9.3	5.0	0.6	1.0	420.5	628.6	
建設業	274	0.4	-	1.1	66.1	13.1	11.3	7.3	0.4	0.4	473.4	661.4		
製造業	1301	0.5	0.6	2.7	63.6	15.3	9.5	5.6	1	1.2	458.5	709.4		
電気・ガス・熱供給・水道業	30	-	3.3	3.3	53.3	16.7	10	6.7	3.3	606.2	1017.1			
情報通信業	230	1.3	-	1.7	57.4	19.1	9.1	7.4	1.7	2.2	545.4	852.8		
運輸業	539	0.6	1.3	7.2	62	16.1	8.9	2.4	0.2	1.3	335.7	435.7		
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	900	1	0.7	5	61.4	18	9.1	4.1	0.2	0.4	383.5	522.1		
金融・保険業、不動産業	126	4.8	0.8	7.1	40.5	19.8	12.7	13.5	0.8	-	639.4	867.9		
サービス業	789	4.7	3.7	7.4	53.6	17.2	8.4	3.8	0.3	1	358.4	523.0		
その他	14	-	-	7.1	50	21.4	7.1	14.3	-	-	602.3	790.9		

注：従業員数及び正社員数は 2013 年 4 月 1 日現在

2 節 労務特性

(1) 中高年齢比率（「45 歳以上 59 歳以下」の比率）

正社員に占める「45 歳以上 59 歳以下」の比率（「中高年齢比率」）は「30% 以上 50% 未満」（41.4%）と「10% 以上 30% 未満」（37.5%）で 8 割弱を占めており、平均すると 32.5% になる（図表 2-3）。

これを業種別にみると、運輸業（39.4%）で高く、情報通信業（27.8%）及び卸売・小売業、飲食店・宿泊業（28.9%）で低くなっている。

また、規模別にみると、「100 人以下」を除けば、規模に関わらず、中高年齢比率は約 3 割を占めている。

図表 2 - 3 中高年齢比率

(単位%)

		件数	10%未満	30%未満	50%未満	75%未満	70%以上	無回答	平均(%)	標準偏差
全体		4203	6.2	37.5	41.4	9.2	1.9	3.7	32.5	15.3
業種	建設業	274	2.2	33.6	53.3	8.0	1.5	1.5	34.5	13.4
	製造業	1301	2.9	40.7	43.0	7.9	1.2	4.4	32.4	13.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	-	36.7	43.3	10.0	3.3	6.7	35.4	14.5
	情報通信業	230	11.3	47.4	31.3	3.5	3.0	3.5	27.8	15.3
	運輸業	539	3.2	21.0	50.6	17.1	4.5	3.7	39.4	15.5
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	900	8.7	45.8	36.1	5.9	0.8	2.8	28.9	14.4
	金融・保険業、不動産業	126	6.3	33.3	39.7	12.7	4.0	4.0	34.6	16.8
	サービス業	789	11.2	33.6	37.6	11.2	2.2	4.3	31.9	16.9
	その他	14	7.1	28.6	50.0	7.1	7.1	-	35.4	16.5
正社員数	100人以下	312	10.6	28.5	34.3	15.4	8.0	3.2	35.9	19.3
	101~300人	2524	5.7	38.7	41.8	9.4	1.7	2.8	32.4	15.1
	301~500人	697	6.3	39.6	40.7	8.0	1.4	3.9	31.6	14.9
	501人以上	628	6.7	36.8	47.1	7.3	0.6	1.4	31.8	14.2

注：中高年齢比率は 2013 年 4 月 1 日現在

(2) 正社員数の変化

過去3年間の正社員数の変化についてみると、増加した企業が4割強（「増加」17.6% + 「やや増えた」24.9%）、現状維持の企業が2割強（「変わらない」22.7%）、減少した企業が3割強（「減った」10.6% + 「やや減った」23.1%）となっている（図表2-4）。

こうした結果を得点化（算出方法は図表2-4の注を参照のこと）して、第1に、業種別にみると、サービス業（得点：3.32点）で増加した企業が多く、運輸業（同2.94点）で減った企業が多い。第2に、規模別にみると、規模に関わらず、正社員数の変化は変わらない。

図表 2 - 4 過去3年間における正社員数の増減

(単位%)

		件数	増えた	やや増えた	変わらない	やや減った	減った	無回答	得点(点)
全体		4203	17.6	24.9	22.7	23.1	10.6	1.1	3.16
業種	建設業	274	16.1	29.6	24.5	21.2	8.4	0.4	3.24
	製造業	1301	15.6	26.0	23.6	22.6	11.1	1.1	3.12
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	23.3	26.7	20.0	16.7	6.7	6.7	3.46
	情報通信業	230	19.6	25.7	17.0	27.0	8.3	2.6	3.22
	運輸業	539	13.7	22.3	21.9	26.2	14.8	1.1	2.94
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	900	17.8	25.0	21.9	24.8	9.9	0.7	3.16
	金融・保険業、不動産業	126	23.8	17.5	23.0	19.0	16.7	-	3.13
	サービス業	789	22.1	24.1	24.2	20.3	8.1	1.3	3.32
	その他	14	14.3	28.6	14.3	35.7	7.1	-	3.07
正社員数	100人以下	312	15.7	24.0	26.9	20.2	12.8	0.3	3.10
	101~300人	2524	16.6	26.0	23.4	23.3	10.5	0.3	3.15
	301~500人	697	20.4	27.0	19.9	23.0	9.5	0.3	3.26
	501人以上	628	19.9	20.5	22.3	25.3	11.6	0.3	3.12

注：「得点」とは、「増えた」の件数×5点 + 「やや増えた」の件数×4点 + 「変わらない」の件数×3点 + 「やや減った」の件数×2点 + 「減った」の件数×1点を、(全体-無回答)の件数で除した値である。

3節 経営状況

過去3年間の経営状況は、同業他社と比較して、「悪化」（「悪い」6.3%＋「やや悪い」30.3%）が4割弱、「良好」（「良い」8.0%＋「やや良い」51.5%）が6割強と2極化傾向にある（図表2－5）。

こうした結果を得点化（算出方法は図表2－5の注を参照のこと）して、第1に、業種別にみると、金融・保険業、不動産業（得点：2.91点）で経営状況が良好な企業が多い反面、運輸業（同2.51点）及び製造業（同2.52点）で悪化している企業が多い。第2に、規模別にみると、「100人以下」を除けば、規模に関わらず、経営状況はほぼ同じである。

図表2－5 過去3年間における経営状況

（単位％）

		件数	悪い	やや悪い	やや良い	良い	無回答	得点（点）
全体		4203	6.3	30.3	51.5	8.0	4.0	2.64
業種	建設業	274	5.5	23.0	60.2	8.8	2.6	2.74
	製造業	1301	8.3	34.8	47.0	5.5	4.3	2.52
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	10.0	16.7	60.0	3.3	10.0	2.63
	情報通信業	230	4.8	31.7	49.1	10.0	4.3	2.67
	運輸業	539	8.2	34.5	46.6	5.0	5.8	2.51
	卸売・小売業、飲食店・宿泊業	900	4.8	28.7	54.3	9.9	2.3	2.71
	金融・保険業、不動産業	126	2.4	20.6	54.8	16.7	5.6	2.91
	サービス業	789	4.6	26.0	55.6	9.8	4.1	2.74
	その他	14	-	21.4	50.0	21.4	7.1	3.00
正社員数	100人以下	312	9.9	34.9	45.2	6.1	3.8	2.49
	101～300人	2524	5.6	30.3	53.2	7.6	3.2	2.65
	301～500人	697	7.7	28.0	50.8	9.8	3.7	2.65
	501人以上	628	5.6	31.8	50.3	9.1	3.2	2.65

注：「得点」とは、「良い」の件数×4点＋「やや良い」の件数×3点＋「やや悪い」の件数×2点＋「悪い」の件数×1点を、（全体－無回答）の件数で除した値である。

（大木栄一）